

※ 処理 事項	整理番号	事務所 区	法人番号	申告区分 03
---------------	------	----------	------	------------



令和 年 月 日
栗原市長 殿

所在地 (本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記)
(電話)

法人名 (ふりがな)

代表者氏名印 (ふりがな)

この申告の基礎
1. 法人税の令和 年 月 日の修正申告書の提出による
2. 法人税の令和 年 月 日の更正、決定、再更正による

事業種目

資本の金額	兆	十億	百万	千	円
又は出資金額					
資本積立金額					
合計額					

経理責任者氏名

提出用

年 月 日から 年 月 日までの 事業年度分又は連結事業年度の市町村民税の 中間申告書 ※

摘要		課税標準			法人税割額		
		十億	百万	千	円	税率 (12.3/100)	税額
①	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額						
②	試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額						
③	還付法人税額等の控除額						
④	退職年金等積立金に係る法人税額						
⑤	課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④						
⑥	2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 $(\frac{⑤}{29} \times 23)$						
⑦	市町村民税の特定寄附金税額控除額						
⑧	外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額						
⑨	外国の法人税等の額の控除額						
⑩	仮装経理に基づく法人税割額の控除額						
⑪	差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩又は⑥-⑦-⑧-⑨-⑩						
⑫	既に納付の確定した当期分の法人税割額						0
⑬	租税条約の実施に係る法人税割額の控除額						
⑭	この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬						
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数	月			円 × $\frac{⑮}{12}$	⑯	
	既に納付の確定した当期分の均等割額					⑰	0
	この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑰					⑱	
	この申告より納付すべき市町村民税額 ⑭+⑱					⑲	
	⑲のうち見込納付額					⑳	0
	差引 ⑲-⑳					㉑	

当該市内に存在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち当該市分の従業者数	人
合計		㉒	人	㉓

指場定の市に申告の計算	区名	※区コード	月数	従業者数	均等割額	決算確定の日	年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
					0.0	法人税の申告書の種類	青色・その他		
					0.0	この申告が中間申告の場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有・無
					0.0	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店		
					0.0		口座番号(普通・当座)		
					0.0	還付請求税額	十億 百万 千 円		
					0.0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

関与税理士署名押印 (電話)

※ 処理 事項	整理番号	事務所 区	法人番号	申告区分 03
---------------	------	----------	------	------------



令和 年 月 日

栗原市長 殿

所在地 (電話)

法人名 (ふりがな)

代表者氏名印

この申告の基礎

1. 法人税の 令和 年 月 日 の
修正申告書の提出による
2. 法人税の 令和 年 月 日 の
更正、決定、再更正による

事業種目

期資本等 現在の金額	資本金 又は 出資金 額	兆	十億	百万	千	円
	資本積立金額					
	合計額					

経理責任者氏名

△ 控用 ∇

年 月 日 から 年 月 日 までの 事業年度分又は 連結事業年度分の市町村民税の 中間申告書 ※

摘要		課税標準			法人税割額		
		十億	百万	千円	税率 (12.3/100)	税額	
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①						
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②						
還付法人税額等の控除額	③						
退職年金等積立金に係る法人税額	④						
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤					十億	百万
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 $(\frac{⑤}{29} \times 23)$	⑥						
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦						
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑧						
外国の法人税等の額の控除額	⑨						
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑩						
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩又は⑥-⑦-⑧-⑨-⑩	⑪						
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑫						0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑬						
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬	⑭						
均等割額	⑮	月	円	$\times \frac{⑮}{12}$	⑯		
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑰						0
この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑰	⑱						
この申告より納付すべき市町村民税額 ⑭+⑱	⑲						
⑲のうち見込納付額	⑳						0
差引 ⑲-⑳	㉑						

当該市内に存在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市分の均等割の税率 適用区分に用いる従業者数
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち当該市分の 従業者数	人
				人
合計		⑳	㉑	㉒

指場 定の 市に ⑯ 申告 の 計算	区名	※区 コード	月数	従業者数	均等割額	決算確定の日	年 月 日	翌期の中間申 告の要否	要・否		
					0.0	法人税の申告書の種類	青色・その他				
					0.0	この申告が中間申告 の場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで	法人税の申告 期限の延長の 処分の有無	有・無		
					0.0	還付を受けよう とする金融機関 及び支払方法	銀行				
					0.0		口座番号(普通・当座)				
					0.0	還付請求税額		十億	百万	千	円
					0.0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額					

関与税理士
署名押印 (電話)